

寄附した年を記入してください。

令和 ● 年 ● 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入してください。

令和 ● 年 ● 月 ● 日	整理番号	
● 年 ● 月 ● 日 中間市長 殿	フリガナ	ナカマ タロウ
住所 福岡県中間市中間1丁目1番1号	氏名	中間 太郎
電話番号 093-246-6234	個人番号	●●●●●●●●●●●●●●
	性別	男 女
	生年月日	明・大 昭 平・令 50・7・30

マイナンバーを記入してください。

第五十五号の五(附則第二条の四)

住所を記入してください。
※住所は、住民票記載の住所と一致する必要があります。

日中連絡のつく電話番号を記入してください。

・ 単身赴任などで住民票の住所と異なる市町村にお住みで、単身赴任先の市町村で住民税が課税されている場合は、現住所を記入し、その旨を余白部分に記載ください。

(例) 住民税は、●●市で課税されているので、●●市へ通知してください。

寄附金をお支払いいただいた年月日を記入してください。
※同じ自治体に複数回寄附された場合、寄附ごとに申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 ● 年 ● 月 ● 日	(例) 10,000 円

お支払いされた寄附金額を記入してください。

2. 申告の特例の適用に関する事項

確定申告及び住民税申告をする必要がない方がふるさと納税による寄附をされた場合に限りチェックを入れてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

その年に、ふるさと納税された自治体(都道府県及び市町村)が、5自治体以内である場合に限りチェックを入れてください。
※寄附回数でなく、寄附先の自治体数です。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

個人番号と本人確認書類を必ず添付してください。

①と②のどちらか一方が該当しない場合、どちらも該当しない場合、確定申告を行う必要があります。

① マイナンバーカードをお持ちの方

マイナンバーカードだけで本人確認と個人番号確認が可能です。(裏・表の写し)

② マイナンバーカードをお持ちでない方

【写真付き確認書類をお持ちの場合】1.と2.それぞれ1点が必要です。

- 通知カード(写し)もしくは住民票(写し:個人番号入り)
- パスポート、在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書(在留資格が特別永住者のものに限りです。)各種免許証等、官公庁や特殊法人が発行した身分証明書で写真つきのもの(住民基本台帳カード等)

【写真付き確認書類をお持ちでない場合】1.から1点、2.から2点が必要です。

- 通知カード(写し)もしくは住民票(写し:個人番号入り)
- 健康保険、国民健康保険または船員保険等の被保険者証、共済組合員証、国民年金手帳、年金手帳、国民年金、厚生年金保険または船員保険に係る年金証書、共済年金または恩給等の証書、運転経歴証明書、学生証、会社の身分証明書または公の機関が発行した資格証明書で写真付きのもの(療育手帳、身体障がい者手帳等)のうち2点以上